

激昂して答弁席を離れて質問者に詰め寄る
椎名市長（平成29年11月30日/山武市議会）

問者に詰め寄るなど激昂し、反問権を乱発して自論を展開した。その際に山武ジャーナルに対して名誉毀損に当たる発言が認められたもので、市長という立場を鑑みれば社会的影響力は大きく、その責任は極めて重大であり、学歴詐称の事実関係も含め、司法による解決に踏み切ったもの。

長・七十二歳）を相手に二百万円の損害賠償を求める訴えを、千葉地方裁判所八日市場支部に起こした。

山武ジャーナルによる一連の学歴詐称報道ならびに、市民からの複数の陳情により、山武市議会では椎名市長の学歴詐称に関する百条委員会の設置が議論されたが、平成二十九年十一月三十日に行われた八角公二市議による一般質問の際、椎名市長は議長の下しを得ずに答弁席を離れて質問者に詰め寄るなど激昂し、反問権を乱発して自論を展開した。その際に山武ジャーナルに対して名誉毀損に当たる発言が認められたもので、市長という立場を鑑みれば社会的影響力は大きく、その責任は極めて重大であり、学歴詐称の事実関係も含め、司法による解決に踏み切ったもの。



被告 椎名千収氏

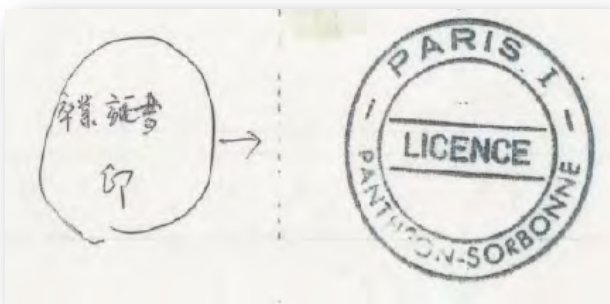
山武ジャーナル（代表・鈴木まさや）は平成三十年一月十八日、議場で公然と本誌並びに執筆者の名誉を著しく貶める発言をしたとして、椎名千収氏（山武市

山武ジャーナル 椎名千収氏を提訴

「修士論文は
書いておりません」

市議会の一般質問において、椎名市長はパリ第一大学で卒業したとする「メトリーズ」という課程を「修士」と訳すことの正当性のみ主張したが、その中で椎名市長は、修士論文を書いていなかったこと、メトリーズ課程は大学四年目の課程であったこと（日本の修士課程は大学四年卒業後の大学院二年の課程）などを認め、選挙公報やチラシに記載していた「経済学修士」という虚像は、事実上崩壊した。

また、椎名市長が「四年間で頂いたのはこれだけ」と説明した証明書に自ら記入した日本語訳の中で、最も重要である「卒業証書」と訳した部分が誤訳であり、椎名市長の学位取得については、未だ疑問符がとれたと言いはない。



椎名市長が「卒業証書」と訳したフランス語の「Licence」に卒業証書の意味はない。フランス語が堪能な椎名市長が、議場で配布する重要な資料で、なぜこの様な誤訳をしたのだろうか。

代表者コメント

平素より山武ジャーナルをご愛読いただき、誠にありがとうございます。

山武ジャーナルは、市民の目に触れることのない山武市政の情報を伝えるインターネットニュースメディアとして平成二十七年一月にスタートし、お陰様で三周年を迎えました。

これまで、さんむ医療センターで発生した医療事故の情報隠し、教育委員会による学校統廃合計画の手続き瑕疵など、独自取材を元にお伝えしてきましたが、全て事実に基づいて責任ある報道姿勢で臨んで参りました。それは、椎名市長の学歴詐称報道についても変わりはありません。

議会では残念ながら椎名市長の学位取得の有無について確認することなく決着が図られてしまったため、この度の提訴に踏み切りました。

今後の展開につきましてはインターネット上でお伝えして参りますので、読者の皆様におかれましては引き続きご愛読・ご支援のほどお願い申し上げます。

山武ジャーナル

代表 鈴木まさや

山武市誕生から十二年 椎名市政とは何だったのか

旧成東町、松尾町、山武町、蓮沼村の合併により、平成十八年に山武市が誕生して今年で十二年となる。旧三町一村の住民は、新生山武市の明るい未来を夢見て「パリ大卒の経済学修士」の手腕に大いに期待し、元成東町長だった椎名千収氏を最初の市長に選んだ。

しかし、それから十二年後の山武市は、その時市民が望んだ姿になっているのだろうか。

合併時に約六万人だった人口が、五万三千人を割込むまで激減したことは、多くの市民が共有する危機感だ。山武市の人口減少率は同規模の周辺自治体と比較して突出していることから、他地域に流出する社会減が要因なのは明白であるにも関わらず、椎名市長は「人口減少は日本民族全体の問題」と、有効な施策を打ち出すどころか、対策の検討すら行っていない。

その結果、山武市の市税収入は平成十九年の五十九億円をピークに、昨年度は五十五億円を割込むまで減少した。一方で、合併時に二百億円規模だった一般会計予算は二百二十億円を超えるまで増加しているが、これは二百十億円程度だった合併前の三町一村の予算合計よりも多く、椎名市政下の山武市では、合併による合理化・効率化というスケールメリットもかき消されてしまった。

(3) 山武地域医療センターにおける医療機能



山武地域医療センターの整備・運営についての基本方針（平成17年3月）より抜粋

地域医療は守られたのか？

「地域医療の危機！ 成東病院崩壊の危機！ このままでは成東病院が消えてしまいます」

これは山武市合併後最初の選挙戦で、椎名千収後援会が配布したチラシに踊っていた見出しである。

ところが、当時進められていた計画は、県立東金病院、成東病院、大網病院を経営統合し、高度医療に対応できるセンター病院と、地域ニ

ズに対応できる支援病院に再編するとうう、そのチラシが与える印象とはかけ離れたものだった。

この構想の原点は平成十四年四月に県に提出された「公立

三病院の再編統合化が地域住民の要望を満たすことが出来る

最善の手段である」とする提言書だと考えられるが、これを

まとめたのは当時国保成東病院管理者で

成東町長だった椎名千収氏と、現さんむ医療センター理事長の坂本院長だった。

しかしながら、東

金病院を廃止して新たなセンター病院を設立し、成東病院の経営権が新病院に移管される方針になると、椎名市長は自ら「最善の手段である」と提唱し、実現間近だったこの計画から離脱。東金市、山武市、九十九里町、芝山町による成東病院一部事務組合を解散させた後、山武市単独で「独立行政法人さんむ医療センター」を設立し、病院経営の独占を図った。

山武市の離脱により同計画は大きく変更を余儀なくされ、東金市と九十九里町で三次救急対応の「東千葉メディカルセンター」が設立されたが、それまでの経緯から両院の政治的な対立構造は否めず、地域の医療資源は分断され、互いに医師不足・看護師不足といった問題を抱えながら、それぞれを維持するため、さんむ医療センターには山武市から年間三億数千万円、東千葉メディカルセンターには東金市から年間十数億円が拠出される現状となった。

さんむ医療センターは建物の老朽化から「建替整備・基本構想」を発表したが、九十八億円にも昇る新病院建設が、人口減・税収減の続く山武市にとって、将来どの様な結果をもたらすかは想像に難くない。

慢性的な医療人材不足に加え、経営の基盤となる人口が減少する中、山武地域での病院経営は極めて厳しい環境にあり、医療資源、経営資源といったリソースを集中していかなければ、最終的に両院とも共倒れという結果にもなりかねない。

合併前の三町一村を含め、地域の将来を見据えて県と郡内の市町村が協力して進めていたセンター病院構想を、成東病院の経営権に固執するあまり政治問題化させて破談に追い込み、地域医療の将来に大きな禍根を残した椎名市長の責任の重さは計り知れない。

山武ジャーナルは

インターネットメディアです

山武ジャーナルの記事は、インターネットに接続できる環境であれば、パソコン、スマートフォン、タブレットなどで自由にご覧いただけます。この機会に是非インターネット上の山武ジャーナルの記事も御覧ください。

インターネットやスマートフォン、タブレットなどの使い方が分からないという方は、機材の選び方から使い方を無料でアドバイスさせていただきますので、お気軽にご相談下さい。

スマートフォンやタブレットに興味はあっても、手に取るのはちよつと不安という方も、この機会に山武ジャーナルにご相談下さい。

山武ジャーナルサポート窓口

050・5846・8158



山武ジャーナル画面イメージ